

平成31年度 実施計画書

農業委員会事務局

農業委員会事務局

1. 課の目的	
農業者の農業経営が適正に運営されるように、農地に係る農地転用等の審査	
2. 課の所掌する施策	
1 農業委員会事務	
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
農業従事者の高齢化や後継者の農業離れにより遊休化する農地が増える傾向にあり、大規模開発などによる農地の減少も進む傾向にある。 農地転用の増加及び高度化に伴う専門性やノウハウの継承が困難である。	農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定による賃借を進める。 農地転用の届出に対し事務局内での情報共有などを徹底し、ノウハウの継承に繋げる。
4. 課の組織力強化のための取り組み	
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	適時事務局内での情報共有を迅速に行い、意思統一を徹底する。
庁内他部署との 連携や協力体制	関係機関(農政課及び都市計画部)との情報共有及び連携を密にする。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	フロー図を活用し、知識の継承及び必要な処理手続きをスムーズにおこなう。

農業委員会事務局

施策 1		農業委員会事務
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		54 農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている 64 公害のない心地よく住める環境を守っている
目的		交野市の農地が農地法の規定に従って、適切に転用が図られている。 環境保全の観点から多くの市民の支援のもと、農地が適切に保全・活用されている。
今年度の目標		遊休農地を担い手等に利用集積する。
関連する法令等	法令	農業委員化等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法
	条例・規則	交野市農業員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例、交野市農業委員会規則
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府、大阪府農業会議、北河内地区農業委員会連合会、北河内農業協同組合

事業 1		農業委員会事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	農地法に基づく農地転用等の審査事務			1 遊休農地面積	0.2ha	0.3ha	0.7ha
					2 農地転用面積	10ha	33ha	10ha
	国府補助	農業委員会交付金等			予算・決算額(歳出)	6,309千円	6,131千円	6,092千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,000千円	1,001千円	1,244千円

